

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2014 年 4 月下旬から 5 月上旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[法律]

- 「中華人民共和国環境保護法」(国家主席令第 9 号、2014 年 4 月 24 日改正法公布、2015 年 1 月 1 日施行)

1989 年 12 月 29 日公布以来の現行法の改正。■主な改正点は、生態環境を含む環境の汚染・破壊の法的責任を明記したこと、■広域の水・大気汚染への政府の協同対応を規定したこと、■環境保護部門など行政による強制措置(汚染物質を排出する施設・設備の封鎖、差押えなど)を規定したこと、■社会組織による公益訴訟を規定したこと、など。企業の汚染防止責任と罰則も規定されている。

[行政法規]

- 「中華人民共和国商標法实施条例」(国务院令第 651 号、2014 年 4 月 29 日公布、同年 5 月 1 日施行)

「商標法」改正に伴う「实施条例」の改正。■主な改正点は、複数の商標を申請して一部が却下された場合に、残りの商標を分割して申請することができることとしたこと、■改正「商標法」では商標局と商標評価審査委員会の審査・審理期限が明記されたが、これに基づいて審査・審理過程での文書送達・公告の期間、申請者の証拠補足・文書修正の期間、優先権の確定のための期間、先使用権事案の審理期間などは含めないとしたこと、■商標の国際登録手続きについて、従来の「マドリッド商標国際登録実施弁法」の内容を吸収し、新たに登録範囲、申請条件、審査手続きなどの規定を設けたこと、■改正「商標法」での罰則強化に基づき、他人の登録商標と同一または類似のマークを商品名称・包装に使用し、公衆を誤誘導した場合について商標権侵害行為としたこと、など。

[規則]

- 「加工貿易貨物の廃棄処分に関する公告」(税関総署公告 2014 年第 33 号、2014 年 4 月 26 日公布、同年 5 月 1 日実施)

加工貿易での保税貨物の廃棄は、新しい「税関加工貿易貨物監督管理弁法」の制定(2014 年 3 月 12 日公布・施行)により税関の認可が不要とされたが、それに代わる手続きを示したもの。■ポイントは、廃棄を委託する業者は営業許可証の経営範囲に「廃棄物処理」が明記されていること、■税関申告時には所定の申告表、廃棄貨物が国内販売・積み戻しができないことについての説明、廃棄処理業者の資格証明と委託契約などを提出すること(他に、来料加工貨物の場合は貨物所有者の廃棄声明、不良品の場合は歩留まりに関する資料と原材料・部品リスト)、■加工貿易手帳の有効期間内または電子帳簿の消し込み期間内に通関手続きを行うこと。

- 「財政部、国家税務総局の電信業の營業稅改革増値稅徵收試行への組み入れに関する通知」(財稅[2014] 43 号、2014 年 4 月 29 日發布、同年 6 月 1 日実施)

通信サービスを營業稅から増値稅への改革試行の対象とするもの。稅率は基礎通信サービスが 11%、付加價值通信サービスが 6%。中国域外への通信サービスは免稅、ポイント交換方式の通信サービスは非課稅。

- 「上海市での非船舶運航海上運送業務管理權限の委讓試行の關連事項に関する公告」(交通運輸部公告

非船舶運航海上運送人(NVOCC)業務經營資格の審査・認可權を上海市の交通運輸部門に試験的に委讓するもの。政府の職能轉換をめざす許可權限の下部委讓の一環。■交通運輸部が発行した

2014 年第 16 号、2014 年 5 月 2 日公 布、同年 5 月 15 日実施)	「無船承運経営資格登記証」は引き続き有効としているが、5 月 15 日以降の延長申請及びその他の業務変更申請は上海市の交通運 輸部門(上海市交通委員会)に行う。
[地方規則] ○「中国(上海)自由貿易試験区文化 市場開放項目実施細則」(滬府弁發 [2014]18 号、2014 年 4 月 10 日發布・ 実施)	中国(上海)自由貿易試験区では、文化・娯楽分野の対外開放につ いて、ゲーム機の生産と国内販売の許可、上演仲介機構と娯楽場 所の設立での外資比率制限撤廃の方針が明らかにされているが、 これらの具体的な条件・手続きを示したもの。■このうちゲーム機の 国内販売については、営業許可証の経営範囲に「ゲーム設備(原 文は「游戲游芸設備」)の生産及びその製品の販売」と記載されてい る場合、上海市文化・放送・映画・テレビ局に内容審査を申請でき ること、■ 国内販売するゲーム機は、「娯楽場所管理条例」第 13 条 で禁止される内容と賭博機能を含んでいないこと、■ 内容審査申 請時には、ゲームの全過程がわかるビデオかゲームソフトのデモビ デオも提出すること、■ 上海市文化・放送・映画・テレビ局は申請 受理日から 20 業務日以内に許可・不許可を決定し、許可の場合は 「ゲーム設備内容審査・確認書」を発行し、企業はこれを取得後に国 内販売をすること、などとされている。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

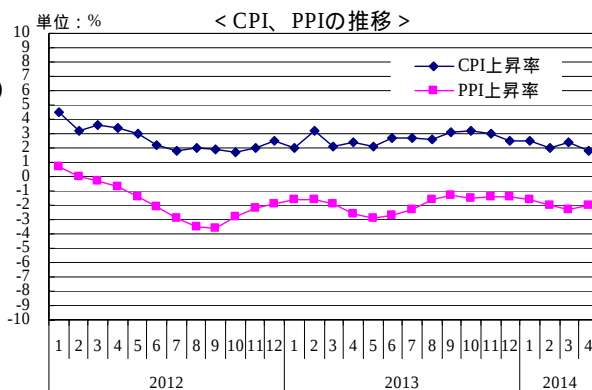
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

4月のCPI+1.8% 2012年10月以来の低水準

国家統計局の9日の発表によると、4月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+1.8%となり、2012年10月（同+1.7%）以来の低水準となった。品目別では、野菜が前年同月比▲7.9%、豚肉が同▲7.2%と共に大きく下落し、CPIを押下げる要因となった。食品価格の下落については、昨年4月に寒波の影響で野菜価格が大きく高騰した反動や、養豚業者の大規模化に伴う豚肉の供給増加等によるものと分析している。また、4月の工業生産者出荷価格指数（PPI）は前年同月比▲2.0%と26ヶ月連続でマイナスの伸びとなった。鉄鋼、非鉄金属等の生産過剰が依然として解消されておらず、景気下振れリスクに繋がる懸念を示した。



（出所）国家統計局の公表データに基づき作成

【経済】 国务院常务会议 貿易促進策を表明

4月30日に開催された国务院常务会议で、貿易の安定成長と構造改善を支援する方針が示された。会議では、現状中国の対外貿易を取り巻く環境は厳しく複雑であり、2014年の貿易目標（輸出入総額伸び率7.5%前後）達成の為に相当な努力が必要との認識を示した上で、効果的な措置をとり、貿易の安定的成長を促すことが必要だとした。具体的な取り組みとして、貿易構造の改善（先進技術設備とその主要部品・一般消費財の輸入促進、サービス貿易の発展支援）、貿易円滑化の向上（輸出時の検査対象品目の削減、輸出手続きの整備・簡素化）、融資サービスの改善（輸出信用保険の規模・適用範囲の拡大、ブランド品や小規模零細企業に対する支援強化）、輸出の税還付手続きの迅速化、企業競争力の強化（ブランド・技術・生産ラインの合併買収の奨励、クロスボーダー電子商取引の発展、貿易摩擦への対応強化）などを表明した。

【貿易・投資】

4月の輸出入+0.8% 3ヶ月ぶりにプラスの伸び

税関総署が8日に発表した貿易統計（米ドル建て）によると、4月の輸出入総額は前年同月比+0.8%の3,586.27億米ドルと、3ヶ月ぶりにプラスの成長となった。うち、輸出は同+0.9%の1,885.41億米ドル、輸入は同+0.8%の1,700.86億米ドル、貿易収支は184.55億米ドルの黒字だった。また、1-4月の累計では、輸出入総額は前年同期比▲0.5%の13,243.22億米ドル、うち輸出は同▲2.3%の6,797.84億米ドル、輸入は同+1.4%の6,445.37億米ドル、貿易収支は352.47億米ドルの黒字だった。1-4月の貿易相手国・地域別での輸出入総額の累計を見ると、日本が前年同期比+4.1%、EUが同+11.3%、米国が同+5.2%、ASEANが同+3.9%とプラスの伸びとなった一方、香港は同▲31.3%と大幅に減少した。なお、商務部が発表した「中国対外貿易情勢報告（2014年春季）」では、2014年の対外貿易は基本的には安定成長が期待できるものの、不安定な外需、輸出競争力の低下（コスト上昇や人民元相場上昇）、貿易摩擦が懸念材料と指摘した。

【金融・為替】

人民銀行「2014年第1四半期貨幣政策執行報告」 人民元下落予想が増加

中国人民銀行は6日、「2014年第1四半期貨幣政策執行報告」を発表。今後の人民元相場について、第1四半期に輸出企業2,999社を対象としたアンケート調査を行ったところ、「人民元上昇」と予想する企業は全体の66.9%と大半を占めたものの、「人民元下落」と予想する企業の割合は2013年第4四半期より25.3ポイント増加して33.1%となった。人民銀行は、今年3月17日から実施した人民元為替相場の変動幅の拡大により、人民元相場の日中取引幅が拡大し、今後の人民元相場に対する市場の見方が分かれるようになったと指摘。人民元為替相場の双方向の弾力性を今後さらに高める為、為替相場決定における市場の役割を拡大させ、常態化した市場介入から退出する考えを示した。また、足元の中国経済については、これまでの外需や不動産業等による牽引力が弱まる中、新たな力強い成長エンジンが未だ形成されていないことを認めた一方、今後、構造改革による経済活性化の効果が現れ、安定成長が期待できるとの見方を示した。

1-3 月分野別貸出統計 不動産向け新規貸出の伸びが鈍化

中国人民銀行は 4 月 25 日、1-3 月の分野別貸出統計を発表した。3 月末の人民元貸出残高は前年同期比+13.9%の 74 兆 9,100 億元となり、伸び率は 2013 年末より 0.2 ポイント低下した。業種別では、不動産向けの貸出残高が同+18.8%の 15 兆 4,200 億元と、伸び率は 2013 年末より 0.3 ポイント低下した。うち、土地開発向けが同+7.6%の 1 兆 1,200 億元と 2.2 ポイント低下、住宅開発向けが同+18.3%の 3 兆 7,800 億元と 2.0 ポイント上昇、個人住宅ローンが同+20.1%の 10 兆 2,900 億元と 0.9 ポイント低下した。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2014.05.05	6.2529	6.2418 ~ 6.2557	6.2455	-0.0138	6.1219	0.0149	0.80572	-0.0015	8.6626	0.0238	2.3600	2122.48	1.07
2014.05.06	6.2425	6.2251 ~ 6.2426	6.2257	-0.0198	6.1036	-0.0183	0.80323	-0.0025	8.6672	0.0046	3.1000	2123.19	0.71
2014.05.07	6.2212	6.2181 ~ 6.2377	6.2343	0.0086	6.1409	0.0373	0.80441	0.0012	8.6847	0.0175	3.1000	2104.39	-18.80
2014.05.08	6.2365	6.2254 ~ 6.2390	6.2280	-0.0063	6.1150	-0.0259	0.80346	-0.0010	8.6772	-0.0075	3.2100	2109.82	5.43
2014.05.09	6.2290	6.2247 ~ 6.2338	6.2280	0.0000	6.1242	0.0092	0.80348	0.0000	8.6100	-0.0672	3.1800	2105.51	-4.32

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトLOOK

～来週の人民元は現水準での安定推移を予想～

今週の中国人民元は 6.25 台前半で寄り付き堅調に推移した。7 日には 6.21 台後半まで反発する場面もあり、4 月以降の元安の動きに変化が見られた。月末に絡む実需のドル買い需要が剥落したことも一因と見られる。週後半には小反落したものの堅調推移が継続し、本稿執筆時点では 6.22 台後半で推移している。

8 日に発表された貿易統計では、予想に反して輸出入共に前年を上回る結果となった。特に輸出(前年比+0.9%)は、昨年大幅に増加していた香港向け輸出の減少(寄与度▲6.6%)による影響を考慮すれば良好な結果と言えよう。国・地域別では EU 向け(同+2.1%)、米国向け(同+1.8%)、アセアン向け(同+0.4%)など主要先の多くで増加が確認できる。だが、4 月までの輸出入総額は前年同時期を下回っており、全人代で設定された 2014 年の貿易目標(輸出入総額前年比+7.5%前後)の達成は極めて困難となっている。政府は既に貿易動向の安定化を図るための対応策を講じる旨を明らかにしているが、4 月の PMI では新規輸出受注の縮小傾向が示されていることから、政府の想定通りに輸出が伸びない展開も予想される。状況次第では追加策を講じる可能性も高く今後の動向には注目だ。一方、9 日に発表された消費者物価指数上昇率は前年比+1.9%と 2012 年 10 月以来の低水準に留まった。食品価格の伸び鈍化が主因となっている。

対ドル基準値は 6.15 台での推移が続いており、当局は継続的な元安を望んではいないようだ。そのため、基準値の安定推移を背景に来週の人民元は現水準での落ち着いた推移を予想する。

(5 月 9 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

本邦におけるご照会先 三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。